

平成 2 4 年 度

当 初 予 算 の 概 要

平成 2 4 年 2 月 2 1 日

～二つのアルプスに抱かれた 自然共生都市～

伊 那 市

目 次

○ 予算編成に当たって	1
○ 基本姿勢・重点項目	2
○ 予算規模	3
○ 一般会計予算額	
(1)歳入	4
(2)歳出(目的別)	8
(3)歳出(性質別)	10
円グラフ	12
○ 会計別予算額	14
(1)特別会計	16
(2)企業会計	18
○ 合併関係資料	19
○ 財政指標等	23
○ 財政健全化プログラムの取り組み状況	28

予算編成に当たって

伊那市長 白鳥 孝

私が市長就任以来、常に最重要課題と位置付けて取り組んできたのは財政の健全化であります。

そのため、5年間で健全化へのはっきりとした道筋をつけようと「財政健全化プログラム」を策定し、本年度から具体的な取り組みが始まっておりますが、おかげさまで財政指標も予想を上回るペースで改善が進み、目標を上方修正して早期に着実な健全化が図れる見通しとなっておりまいました。今後も市債残高の減少や基金の増額、経常経費の節減等に一層の努力をしてまいります。

平成24年度の予算編成は、東日本大震災の影響や世界経済の減速、さらにはデフレや雇用情勢の悪化懸念など多くの不安材料があり、まさに先の見えないう不透明な情勢でありましたが、税や地方交付税などの財源は概ね例年どおり確保できる見通しとなり、その中で、財政健全化のキーワードである「選択と集中」を実感できる予算となるよう心掛けてまいりました。

公共事業では、小中学校耐震化を前倒しして実施し、竜東地区の保育園統合整備、公民館改築、市営球場改修などの懸案事業に着手する内容となっております。また、震災の教訓をもとに「市民の安心・安全の確保」を第一に考えた上で、「お年寄りと子どもにやさしいまち」「子どもは未来への財産」「産業の振興」「伊那らしい観光と環境」を4つの重要項目として予算化し、私の願いである「子どもたちがずっと暮らせる地域、お年寄りを尊敬し家族と一緒に暮らし続ける地域」を目指した確かな手ごたえのある予算が編成できたと考えております。

今後も、伊那消防署の移転改築や新ごみ中間処理施設の建設など、広域的な懸案事業が控えており、それに加えて合併に伴い措置されている有利な制度の終了にも対応していく必要があります。現場主義を貫き、市民の皆様の声をよく聴いて、さらに満足度の高い行政サービスを提供できるよう努めてまいります。

平成24年度伊那市当初予算

～ 子どもたちがずっと暮らせる地域、お年寄りを尊敬し家族と一緒に暮らし続ける地域をめざして ～

財政健全化の取り組み
財政健全化プログラムの着実な実施、目標の上方修正

選択と集中

【重点項目】

市民の安心・安全の確保

- 防災備蓄倉庫の設置
- 災害バイク隊の整備
- 防災行政無線更新(デジタル化)
- 長谷地域ページング放送施設整備
- 防災士の育成
- 伊那中央病院救命救急センター
- 伊那消防署移転改築
- 消防広域化の検討

お年寄りと子どもにやさしいまち (福祉・医療)

- 障害者自立支援の拡充
- 高齢者の知恵袋事業
- 高齢者福祉券充実
- 介護予防施設整備
- 子ども医療費無料化(通年実施)
- 竜東保育園改築
- ウッドスタート

子どもは未来への財産 (教育)

- 小中学校耐震化・大規模改修
- 幼保小連携・給食あり方検討
- 西箕輪・伊那公民館改築
- 伊那小学童クラブ改築
- 宇宙の学校・地球の学校
- 市営球場改修

産業の振興 (農林業・商工業)

- 農林業再生への取り組み
- 有害鳥獣対策・森林整備の推進
- プレミアム商品券発行
- 中心市街地活性化
- 地元産材を生かした新産業育成
- 企業立地推進・基盤整備

伊那らしい観光と環境 (観光・環境)

- 滞在型観光の推進
- 山荘整備
- 太陽熱利用設備設置補助(新設)
- 生ごみ処理容器購入補助(充実)
- 景観計画の策定
- 南ア世界自然遺産登録・ジオパーク推進

平成24年度当初予算

[予算規模]

1 一般会計 295億2,600万円

23年度予算 292億3,700万円
(前年度予算比 2億8,900万円増)
(1.0%増)

2 特別会計〔7会計〕 133億6,960万円

23年度予算 127億4,670万円
(前年度予算比 6億2,290万円増)
(4.9%増)

3 企業会計〔3会計〕 78億7,740万円

23年度予算 77億4,920万円
(前年度予算比 1億2,820万円増)
(1.7%増)

4 全会計 507億7,300万円

23年度予算 497億3,290万円
(前年度予算比 10億4,010万円増)
(2.1%増)

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	24年度予算額	23年度予算額	増減額	増減率 %	構 成 比	
					24年度	23年度
1 市 税	8,112,800	8,151,900	-39,100	-0.5	27.5	27.9
2 地方譲与税	446,000	455,000	-9,000	-2.0	1.5	1.6
3 利子割交付金	29,000	31,000	-2,000	-6.5	0.1	0.1
4 配当割交付金	14,000	9,000	5,000	55.6	0.1	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	3,000	-1,000	-33.3	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	728,000	720,000	8,000	1.1	2.5	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	27,000	26,000	1,000	3.8	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金	94,000	99,000	-5,000	-5.1	0.3	0.3
11 地方特例交付金	38,000	142,000	-104,000	-73.2	0.1	0.5
12 地方交付税	10,084,000	9,936,000	148,000	1.5	34.1	34.0
13 交通安全対策特別交付金	10,000	11,000	-1,000	-9.1	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	571,742	619,294	-47,552	-7.7	1.9	2.1
15 使用料及び手数料	554,195	575,861	-21,666	-3.8	1.9	2.0
16 国庫支出金	2,326,126	2,286,036	40,090	1.8	7.9	7.8
17 県支出金	1,625,629	1,682,634	-57,005	-3.4	5.5	5.7
18 財産収入	45,345	46,945	-1,600	-3.4	0.2	0.2
19 寄 附 金	6,600	4,000	2,600	65.0	0.0	0.0
20 繰 入 金	31,801	22,841	8,960	39.2	0.1	0.1
21 繰 越 金	550,000	550,000	0	0.0	1.9	1.9
22 諸 収 入	1,541,562	1,707,189	-165,627	-9.7	5.2	5.8
23 市 債	2,688,200	2,158,300	529,900	24.6	9.1	7.4
うち臨時財政対策債	1,400,000	1,200,000	200,000	16.7	4.7	4.1
うち臨時財政対策債 以外	1,288,200	958,300	329,900	34.4	4.4	3.3
合 計	29,526,000	29,237,000	289,000	1.0	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	-39,100	個人市民税の増 118,000千円 固定資産税の減 △195,400千円 市たばこ税の増 50,000千円
2 地方譲与税	-9,000	
3 利子割交付金	-2,000	
4 配当割交付金	5,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	-1,000	
6 地方消費税交付金	8,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	1,000	
8 自動車取得税交付金	-5,000	
11 地方特例交付金	-104,000	子ども手当、自動車所得税交付金の減収補てん分の減
12 地方交付税	148,000	
13 交通安全対策特別交付金	-1,000	
14 分担金及び負担金	-47,552	保育所運営費負担金の減 △46,085千円 心身障害児通園事業負担金の増 16,000千円 県営土地改良事業負担金の減 △19,966千円
15 使用料及び手数料	-21,666	城址公園使用料の減 △8,892千円 住宅使用料の減 △4,435千円
16 国庫支出金	40,090	障害者自立支援給付費負担金の増 55,000千円 子どものための手当負担金の増 893,750千円(子ども手当負担金の減 △1,261,262千円) 地域介護・福祉空間整備等交付金の増 297,000千円 社会資本整備総合交付金の増 65,794千円
17 県支出金	-57,005	子どものための手当負担金の増 188,114千円(子ども手当負担金の減 △162,348千円) 緊急雇用創出事業補助金の減 △89,282千円 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業交付金の減 △60,000千円 子宮頸がん等ワクチン接種促進事業補助金の減 △55,172千円 居住地森林環境整備事業補助金の増 164,697千円 県議会議員選挙費委託金の皆減 △35,905千円
18 財産収入	-1,600	
19 寄 附 金	2,600	
20 繰 入 金	8,960	地域振興開発基金繰入金の増 5,000千円 文化振興基金繰入金の増 4,800千円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	-165,627	中小企業融資預託金回収金の減 △50,000千円 高齢者福祉施設地元負担金の増 29,515千円 美篤団地汚水浄化施設維持管理基金廃止に伴う収入の皆減 △130,661千円
23 市 債	529,900	合併特例債の増 606,800千円 過疎対策事業債の減 △64,100千円 臨時財政対策債の増 200,000千円 地域総合整備事業債借換債の皆減 △128,300千円

(市 税)

(単位 千円)

区 分		平成24年度 予算額 A	平成23年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
				増減額 A-B	増減率 (A-B)/B %	24年度 %	23年度 %
市民税		3,689,400	3,572,900	116,500	3.3	45.5	43.9
	個人	3,074,800	2,956,800	118,000	4.0	37.9	36.3
	法人	614,600	616,100	-1,500	-0.2	7.6	7.6
固定資産税		3,711,500	3,906,900	-195,400	-5.0	45.7	47.9
	固定資産税	3,656,500	3,850,900	-194,400	-5.0	45.0	47.2
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	55,000	56,000	-1,000	-1.8	0.7	0.7
軽自動車税		184,000	183,100	900	0.5	2.3	2.2
市たばこ税		300,000	250,000	50,000	20.0	3.7	3.1
都市計画税		184,900	196,000	-11,100	-5.7	2.3	2.4
入湯税		43,000	43,000	0	0.0	0.5	0.5
市 税 計		8,112,800	8,151,900	-39,100	-0.5	100.0	100.0

(2)歳 出(目的別)

(単位 千円)

区 分	24年度予算額	23年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					24年度	23年度
1 議会費	222,602	258,863	-36,261	-14.0	0.8	0.9
2 総務費	3,200,755	3,255,684	-54,929	-1.7	10.8	11.1
3 民生費	7,438,136	7,297,068	141,068	1.9	25.2	25.0
4 衛生費	4,434,689	4,582,726	-148,037	-3.2	15.0	15.7
5 労働費	78,305	92,290	-13,985	-15.2	0.3	0.3
6 農林水産業費	1,247,386	1,095,954	151,432	13.8	4.2	3.7
7 商工費	1,898,381	1,859,166	39,215	2.1	6.4	6.4
8 土木費	2,631,082	2,760,509	-129,427	-4.7	8.9	9.4
9 消防費	1,290,413	1,086,786	203,627	18.7	4.4	3.7
10 教育費	2,676,570	2,391,850	284,720	11.9	9.1	8.2
11 災害復旧費	6,670	6,670	0	0.0	0.0	0.0
12 公債費	4,371,011	4,519,434	-148,423	-3.3	14.8	15.5
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	29,526,000	29,237,000	289,000	1.0	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	-36,261	議員共済費の減 △28,032千円
2 総務費	-54,929	退職手当の減 △24,432千円 本庁舎外壁改修工事の増 27,000千円 広域電算業務負担金(戸籍住基分)の減 △37,956千円 県議会議員選挙費の減・農業委員選挙費の増 △15,823千円
3 民生費	141,068	高齢者福祉施設整備費の増 256,856千円 障害者自立支援給付費の増 110,000千円 子ども医療給付費(市)の増 22,000千円 子どものための手当の増 1,269,980千円(子ども手当の減 △1,585,000千円) 竜東保育園建設費の皆増 78,570千円
4 衛生費	-148,037	各種ワクチン接種委託料の減 △97,000千円 上伊那広域連合負担金(ごみ処理分)の減 △85,335千円 伊那中央行政組合負担金(中央病院分)の増 94,442千円 伊那中央行政組合負担金(最終処分場分)の減 △57,455千円
5 労働費	-13,985	勤労者生活資金融資預託金の減 △10,000千円
6 農林水産業費	151,432	松くい虫防除対策補助金の増 22,700千円 森林管理・環境保全直接支援事業補助金の増 48,000千円 市有林整備事業費の増 78,439千円 林道千代田湖枯木線事業費の増 15,900千円
7 商工費	39,215	中小企業融資預託金の減 △50,000千円 工場等設置事業補助金の減 △16,066千円 工業団地合同排水路整備事業費の増 105,760千円
8 土木費	-129,427	道路地図デジタル化委託料の皆増 40,000千円 特定路線事業費の増 44,590千円 西部1号線・上牧笠原線事業の減 △60,263千円 弁財天橋改修事業費の皆減 △82,400千円 下水道事業会計補助金の減 △59,225千円
9 消防費	203,627	伊那消防組合負担金の減 △39,302千円 防災行政無線デジタル化整備工事費の増 233,100千円
10 教育費	284,720	小学校耐震整備事業費の減 △46,322千円 公民館建設事業費の皆増 83,179千円 伊那小学童クラブ移転新築事業費の皆増 90,600千円 市営球場改修工事費の皆増 120,700千円
11 災害復旧費	0	
12 公債費	-148,423	長期債元金償還額の減 △99,079千円 長期債利子償還額の減 △49,344千円
14 予備費	0	

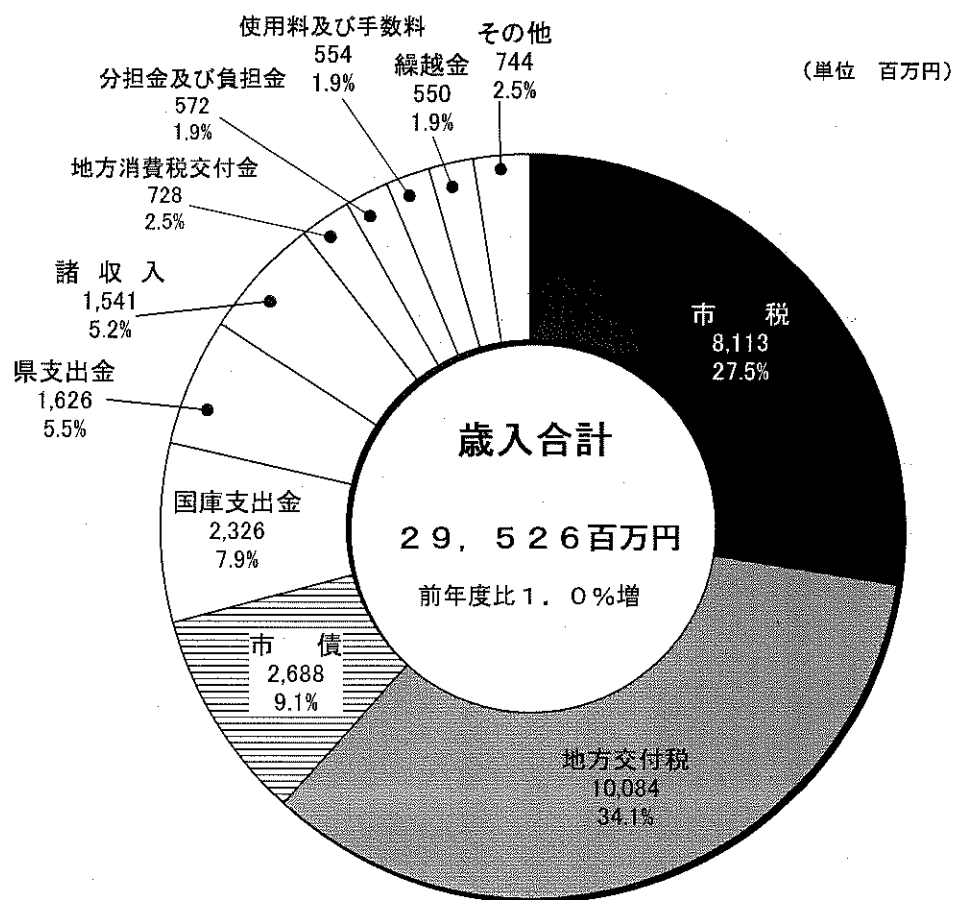
(3)歳出(性質別)

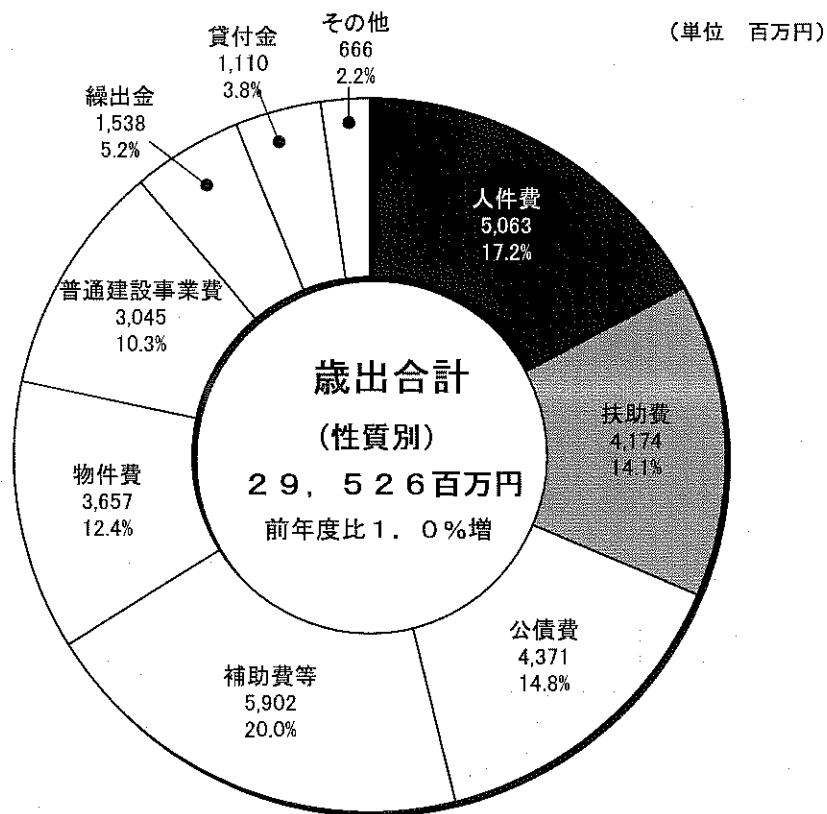
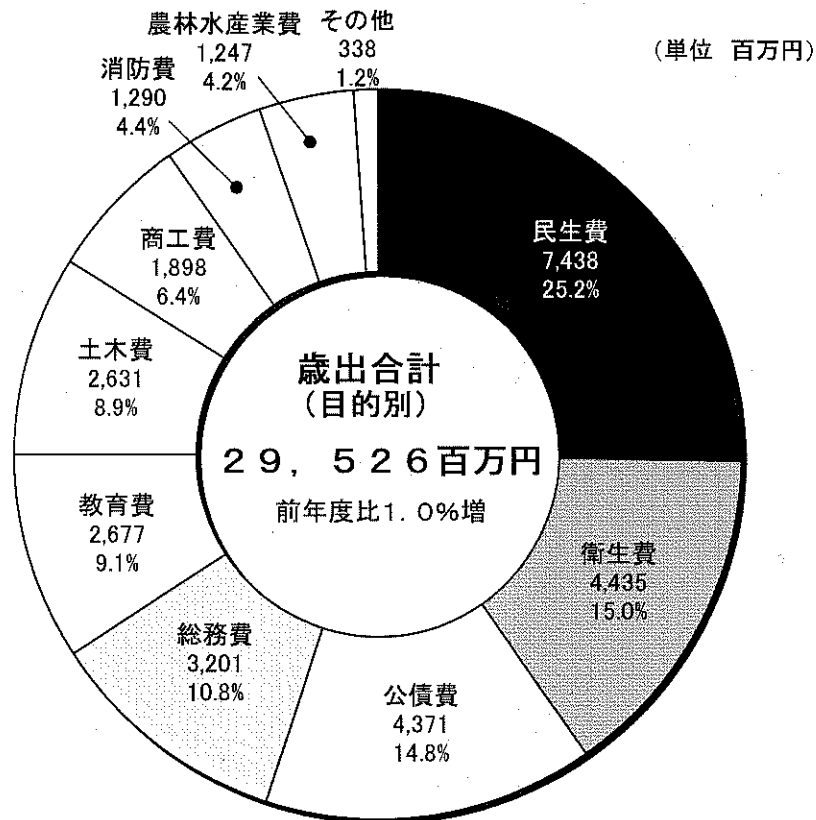
(単位 千円・%)

区 分	予 算 額					
	24年度予算額		23年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,607,492	46.1	14,101,292	48.3	-493,800	-3.5
人件費	5,062,668	17.2	5,174,833	17.7	-112,165	-2.2
扶助費	4,173,813	14.1	4,407,025	15.1	-233,212	-5.3
公債費	4,371,011	14.8	4,519,434	15.5	-148,423	-3.3
投資的経費	3,051,448	10.3	1,960,356	6.7	1,091,092	55.7
普通建設事業費	3,044,778	10.3	1,953,686	6.7	1,091,092	55.8
補助事業費	883,582	3.0	580,354	2.0	303,228	52.2
単独事業費	2,161,196	7.3	1,373,332	4.7	787,864	57.4
災害復旧事業費	6,670	0.0	6,670	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
単独事業費	6,670	0.0	6,670	0.0	0	0.0
その他	12,867,060	43.6	13,175,352	45.0	-308,292	-2.3
物件費	3,656,725	12.4	3,689,240	12.6	-32,515	-0.9
維持補修費	200,604	0.7	204,154	0.7	-3,550	-1.7
補助費等	5,902,636	20.0	6,183,044	21.1	-280,408	-4.5
積立金	428,685	1.4	399,925	1.4	28,760	7.2
貸付金	1,110,000	3.8	1,169,000	4.0	-59,000	-5.0
繰出金	1,538,410	5.2	1,499,989	5.1	38,421	2.6
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	29,526,000	100.0	29,237,000	100.0	289,000	1.0

区 分	増減額 (千円)	主 な 増 減 の 理 由
義務的経費	-493,800	
人件費	-112,165	職員数の減による給料・手当の減
扶助費	-233,212	障害者自立支援給付費の増 110,000千円 子どものための手当の増 1,269,980千円(子ども手当の減 △1,585,000千円)
公債費	-148,423	長期債元金償還額の減 △99,079千円 長期債利子償還額の減 △49,344千円
投資的経費	1,091,092	
普通建設事業費	1,091,092	
補助事業費	303,228	高齢者福祉施設整備費の増 257,315千円 市有林森林整備事業費の増 86,720千円 伊那小学童クラブ移転新築事業費の増 44,000千円
単独事業費	787,864	竜東保育園建設費の増 78,570千円 工業団地合同排水路整備事業の増 105,760千円 防災行政無線デジタル化整備工事費の増 233,100千円 西箕輪公民館建設事業費の増 81,679千円 市営球場改修事業費の増 120,700千円
災害復旧事業費	0	
補助事業費	0	
単独事業費	0	
その他	-308,292	
物件費	-32,515	
維持補修費	-3,550	
補助費等	-280,408	上伊那広域連合負担金(ごみ処理分)の減 △85,335千円 伊那中央行政組合負担金(最終処分場分)の減 △57,455千円 下水道事業会計補助金の減 △59,225千円 伊那消防組合負担金の減 △39,302千円
積立金	28,760	職員退職手当基金積立金の増 27,035千円
貸付金	-59,000	勤労者生活資金融資預託金の減 △10,000千円 中小企業融資預託金の減 △50,000千円
繰出金	38,421	介護保険会計繰出金の増 22,156千円 国保直診会計繰出金の増 16,744千円 後期高齢者会計繰出金の増 11,269千円
予備費	0	

伊那市平成24年度一般会計当初予算案





会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		24年度予算額	23年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		29,526,000	29,237,000	289,000	1.0
特 別 会 計	国民健康保険	6,589,500	6,301,400	288,100	4.6
	国民健康保険直営診療所	303,200	292,100	11,100	3.8
	後 期 高 齢 者 医 療	704,300	685,200	19,100	2.8
	介 護 保 険	5,436,600	5,189,100	247,500	4.8
	介護サービス事業	42,900	44,000	-1,100	-2.5
	市営駐車場事業	32,600	34,700	-2,100	-6.1
	簡易水道事業	260,500	200,200	60,300	30.1
	特別会計合計 ②	13,369,600	12,746,700	622,900	4.9
企 業 会 計	水 道 事 業	2,315,400	2,277,500	37,900	1.7
	下 水 道 事 業	5,489,300	5,402,500	86,800	1.6
	自動車運送事業	72,700	69,200	3,500	5.1
	企業会計合計 ③	7,877,400	7,749,200	128,200	1.7
合 計 ①+②+③		50,773,000	49,732,900	1,040,100	2.1

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 理 由
一般会計		289,000	
特 別 会 計	国民健康保険	288,100	保険給付費、後期高齢者支援金等の増
	国民健康保険直営診療所	11,100	公債費の増
	後 期 高 齢 者 医 療	19,100	後期高齢者医療広域連合納付金の増
	介 護 保 険	247,500	保険給付費の増
	介護サービス事業	-1,100	サービス事業費の減
	市営駐車場事業	-2,100	経営管理費の減
	簡易水道事業	60,300	建設改良費の増
企 業 会 計	水 道 事 業	37,900	企業債償還金の増 第7次整備事業の増
	下 水 道 事 業	86,800	建設改良費の増 企業債償還金の増
	自動車運送事業	3,500	営業費用の増

(1)特別会計

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		24年度当初	23年度当初	増 減 額
国民健康保険	予算規模(4.6%増)	6,589,500	6,301,400	288,100
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,294,900	1,266,280	28,620
	国庫支出金	1,363,222	1,371,323	-8,101
	県支出金	315,656	257,626	58,030
	療養給付費交付金	553,516	501,384	52,132
	共同事業交付金	624,400	617,755	6,645
	前期高齢者交付金	1,822,275	1,673,533	148,742
	繰入金	606,989	604,742	2,247
	諸収入 ほか	8,542	8,757	-215
	(歳出)			
	総務費	97,184	94,253	2,931
	保険給付費	4,440,152	4,281,074	159,078
	後期高齢者支援金等	894,883	830,835	64,048
	介護納付金	365,684	351,261	14,423
	共同事業拠出金	678,016	643,823	34,193
	保健事業費	83,176	67,567	15,609
	諸支出金 ほか	30,405	32,587	-2,182
国保直営診療所	予算規模(3.8%増)	303,200	292,100	11,100
	(歳入)			
	診療収入	142,366	153,295	-10,929
	繰入金	130,552	113,253	17,299
	サービス収入	20,010	16,140	3,870
	諸収入 ほか	10,272	9,412	860
	(歳出)			
	総務費	204,433	207,596	-3,163
	医業費	35,347	37,836	-2,489
	公債費	50,688	34,595	16,093
	鍼灸費	7,476	7,173	303
	予防費 ほか	5,256	4,900	356
後期高齢者医療	予算規模(2.8%増)	704,300	685,200	19,100
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	523,636	515,619	8,017
	一般会計繰入金	179,964	168,695	11,269
	諸収入 ほか	700	886	-186
	(歳出)			
	総務費	34,284	33,756	528
	後期高齢者医療広域連合納付金	669,416	650,658	18,758
	諸支出金	600	786	-186

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		24年度当初	23年度当初	増 減 額
介護保険	予算規模(4.8%増)	5,436,600	5,189,100	247,500
	(歳入)			
	保険料	1,034,302	816,695	217,607
	国庫支出金	1,286,366	1,233,500	52,866
	支払基金交付金	1,510,871	1,493,643	17,228
	県支出金	807,337	748,225	59,112
	繰入金	785,384	884,639	-99,255
	諸収入 ほか	12,340	12,398	-58
	(歳出)			
	総務費	117,908	121,777	-3,869
	保険給付費	5,142,564	4,912,500	230,064
	地域支援事業費	152,605	153,173	-568
	基金積立金	21,573	0	21,573
	予備費 ほか	1,950	1,650	300
介護サービス事業	予算規模(2.5%減)	42,900	44,000	-1,100
	(歳入)			
	サービス収入	26,428	26,304	124
	一般会計繰入金	16,472	17,696	-1,224
	(歳出)			
	サービス事業費	38,548	39,648	-1,100
	公債費	3,352	3,352	0
市営駐車場事業	予算規模(6.1%減)	32,600	34,700	-2,100
	(歳入)			
	繰入金	14,900	17,000	-2,100
	諸収入	17,700	17,700	0
	(歳出)			
	経営管理費	32,200	34,300	-2,100
	予備費	400	400	0
簡易水道事業	予算規模(30.1%増)	260,500	200,200	60,300
	(歳入)			
	使用料及び手数料	76,784	74,598	2,186
	繰入金	94,364	94,114	250
	市債	87,800	31,200	56,600
	県支出金 ほか	1,552	288	1,264
	(歳出)			
	経営管理費	60,638	90,688	-30,050
	建設改良費	94,130	0	94,130
	公債費	104,732	108,512	-3,780
	予備費	1,000	1,000	0

(2) 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		24年度当初	23年度当初	増 減 額
水道事業	収 [収入] (2.9%減)	1,474,200	1,518,000	-43,800
	営業収益	1,432,580	1,468,204	-35,624
	益 営業外収益 ほか	41,620	49,796	-8,176
	[支出] (1.4%減)	1,481,000	1,502,000	-21,000
	的 営業費用	1,247,530	1,265,537	-18,007
	営業外費用 ほか	233,470	236,463	-2,993
	[収入] (33.6%増)	277,800	208,000	69,800
	資 企業債	109,000	74,400	34,600
	分担金及び負担金	138,462	114,200	24,262
	補助金 ほか	30,338	19,400	10,938
	本 [支出] (7.6%増)	834,400	775,500	58,900
	建設改良費	265,085	315,357	-50,272
	的 企業債償還金	462,315	444,343	17,972
	第7次整備事業 ほか	107,000	15,800	91,200
下水道事業	収 [収入] (1.2%減)	2,325,100	2,354,000	-28,900
	営業収益	1,076,170	1,074,455	1,715
	益 営業外収益 ほか	1,248,930	1,279,545	-30,615
	[支出] (0.5%減)	2,544,000	2,555,500	-11,500
	的 営業費用	1,716,910	1,741,054	-24,144
	営業外費用 ほか	827,090	814,446	12,644
	[収入] (0.6%増)	2,055,600	2,043,000	12,600
	資 企業債	1,518,600	1,366,500	152,100
	補助金 ほか	537,000	676,500	-139,500
	本 [支出] (3.5%増)	2,945,300	2,847,000	98,300
	建設改良費	1,027,838	1,013,774	14,064
	的 企業債償還金 ほか	1,917,462	1,833,226	84,236
自動車運送事業	[収入] (4.7%増)	59,600	56,900	2,700
	収 営業収益	51,500	49,100	2,400
	益 営業外収益	8,100	7,800	300
	的 [支出] (4.7%増)	59,600	56,900	2,700
	営業費用	57,500	54,800	2,700
	営業外費用 ほか	2,100	2,100	0
	[収入]	0	0	0
	資 ※当年度分損益勘定留保資金13,100千円で補てん	0	0	0
	本 [支出] (6.5%増)	13,100	12,300	800
	的 建設改良費	13,100	12,300	800

合併特例事業債対象事業

(単位:千円)

事業内容	借入予定額
環境衛生施設整備 (火葬場)	35,300
児童福祉施設整備 (竜東保育園建設)	74,100
工業団地施設整備 (産業立地)	113,700
観光施設整備 (温泉施設管理)	8,200
交通安全施設整備 (交通安全施設整備)	2,800
道路整備 (西部1号線)	8,500
道路整備 (特定路線)	31,200
学校教育施設整備 (小学校施設)	3,500
学校教育施設整備 (小学校耐震整備)	7,300
学校教育施設整備 (小学校下水道関連整備)	2,300
学校教育施設整備 (小学校改修)	16,100
学校教育施設整備 (中学校耐震整備)	3,700
学校教育施設整備 (中学校改修)	21,900
消防施設整備 (消防施設整備)	14,600
消防施設整備 (防災施設管理)	516,300
公民館施設整備 (公民館建設)	47,000
教育施設整備 (学童クラブ)	72,400
教育施設整備 (体育施設整備)	67,900
合計	1,046,800
(参考:平成18年度合計額)	252,400
(参考:平成19年度合計額)	878,300
(参考:平成20年度合計額)	1,228,100
(参考:平成21年度合計額)	1,753,300
(参考:平成22年度合計額)	1,438,600
(参考:平成23年度合計額・見込)	1,097,300
総 計	7,694,800

借入可能額:17,720,000千円(～平成27年度)

過疎対策事業債対象事業

(単位:千円)

事業内容	借入予定額
ハード分	111,800
通信施設整備 (広報)	7,700
児童福祉施設整備 (児童福祉施設管理)	2,500
保健衛生施設整備 (保健センター管理)	1,800
農業公園整備 (農業公園管理運営)	2,800
林道整備 (千代田湖枯木線舗装改良)	11,400
林道整備 (南アルプス林道維持管理)	33,700
観光施設整備 (観光施設管理)	2,700
観光施設整備 (温泉施設管理)	700
観光施設整備 (山荘管理)	4,100
道路整備 (特定路線)	20,500
学校施設整備 (小学校改修)	1,000
消防施設整備 (消防施設整備)	17,000
消防施設整備 (防災施設管理)	5,900
ソフト分	114,100
企画政策 (企画)	500
定住対策 (地域振興)	33,200
出産祝金 (出産祝金)	2,000
診療所 (国保直診会計繰出金)	51,400
鍼灸治療所 (国保直診会計繰出金)	3,600
観光振興 (観光総務)	1,800
観光振興 (観光イベント)	7,800
社会教育 (社会教育総務)	3,500
教育施設整備 (体育施設整備)	10,300
合計	225,900
(参考:平成18年度合計額)	325,600
(参考:平成19年度合計額)	334,000
(参考:平成20年度合計額)	280,800
(参考:平成21年度合計額)	216,800
(参考:平成22年度合計額)	176,400
(参考:平成23年度合計額・見込)	351,200
総 計	1,910,700

(国) 市町村合併推進体制整備費補助金対象事業

(単位:千円)

事業内容	申請額
補助終了	0
合計	0
(参考:平成18年度合計額)	241,585
(参考:平成19年度合計額)	77,200
(参考:平成20年度合計額)	22,000
(参考:平成21年度合計額)	19,215
(平成22年度以降)	0
総計	360,000

補助金可能額:360,000千円(～平成27年度)

(県) 市町村合併特例交付金対象事業

(単位:千円)

事業内容	申請額
道路地図デジタル化(道路河川管理)	21,115
上下水道マッピングシステム	18,785
合計	39,900
(参考:平成18年度合計額)	2,630
(参考:平成19年度合計額)	66,030
(参考:平成20年度合計額)	29,660
(参考:平成21年度合計額)	38,400
(参考:平成22年度合計額)	38,400
(参考:平成23年度合計額・見込)	38,400
総計	253,420

交付金可能額:600,000千円(～平成27年度)

合 併 効 果 の 試 算

1 合併特例債の活用 (充当率:95%、交付税措置率70%) (単位:千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	252,400	176,680
平成19年度	878,300	614,810
平成20年度	1,228,100	859,670
平成21年度	1,753,300	1,227,310
平成22年度	1,438,600	1,007,020
平成23年度	1,097,300	768,110
平成24年度	1,046,800	732,760
合 計	7,694,800	5,386,360

借入可能額:17,720,000千円(～平成27年度)

2 過疎対策事業債の活用 (充当率:100%、交付税措置率70%) (単位:千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	325,600	227,920
平成19年度	334,000	233,800
平成20年度	280,800	196,560
平成21年度	216,800	151,760
平成22年度	176,400	123,480
平成23年度	351,200	245,840
平成24年度	225,900	158,130
合 計	1,910,700	1,337,490

3 合併補助金(国)の活用 (単位:千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	241,585	241,585
平成19年度	77,200	77,200
平成20年度	22,000	22,000
平成21年度	19,215	19,215
合 計	360,000	360,000

補助金可能額:360,000千円(～平成27年度)

4 合併特例交付金(県)の活用 (単位:千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	2,630	2,630
平成19年度	66,030	66,030
平成20年度	29,660	29,660
平成21年度	38,400	38,400
平成22年度	38,400	38,400
平成23年度	38,400	38,400
平成24年度	39,900	39,900
合 計	253,420	253,420

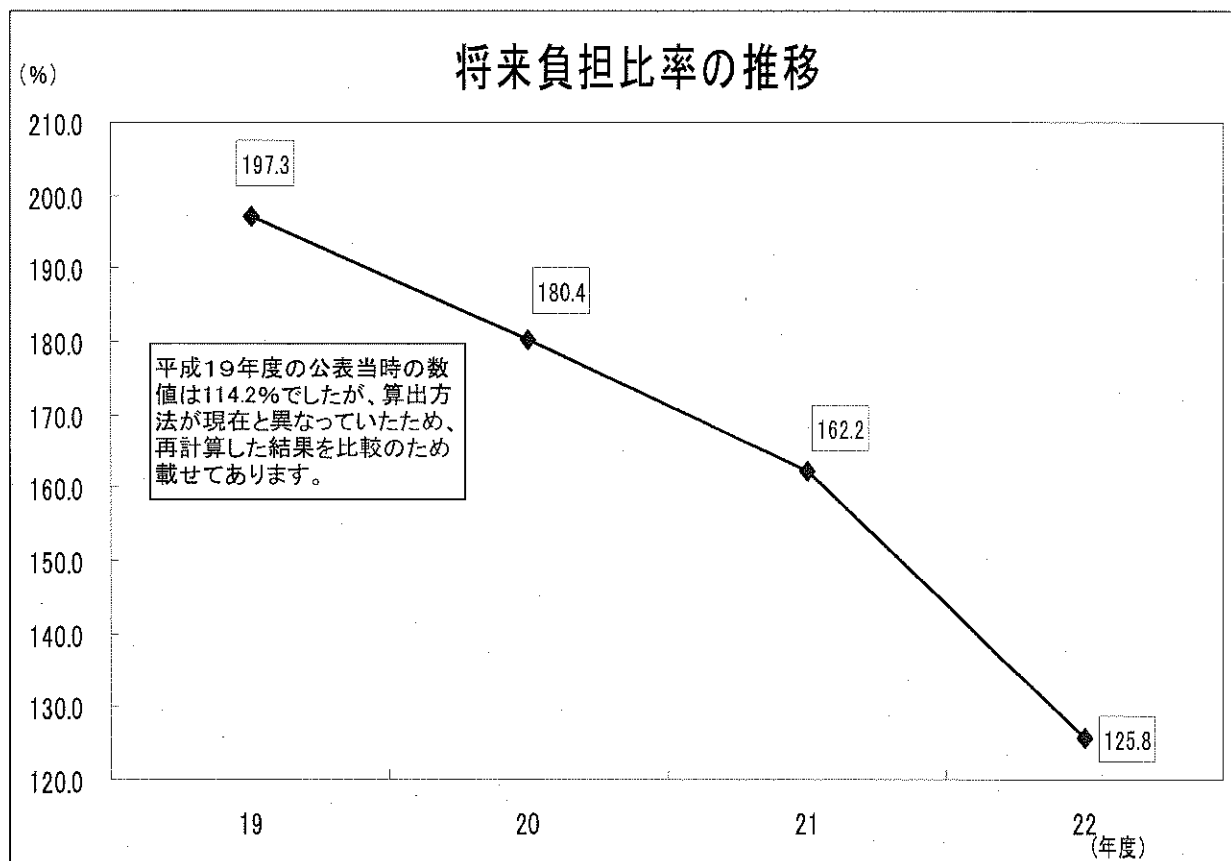
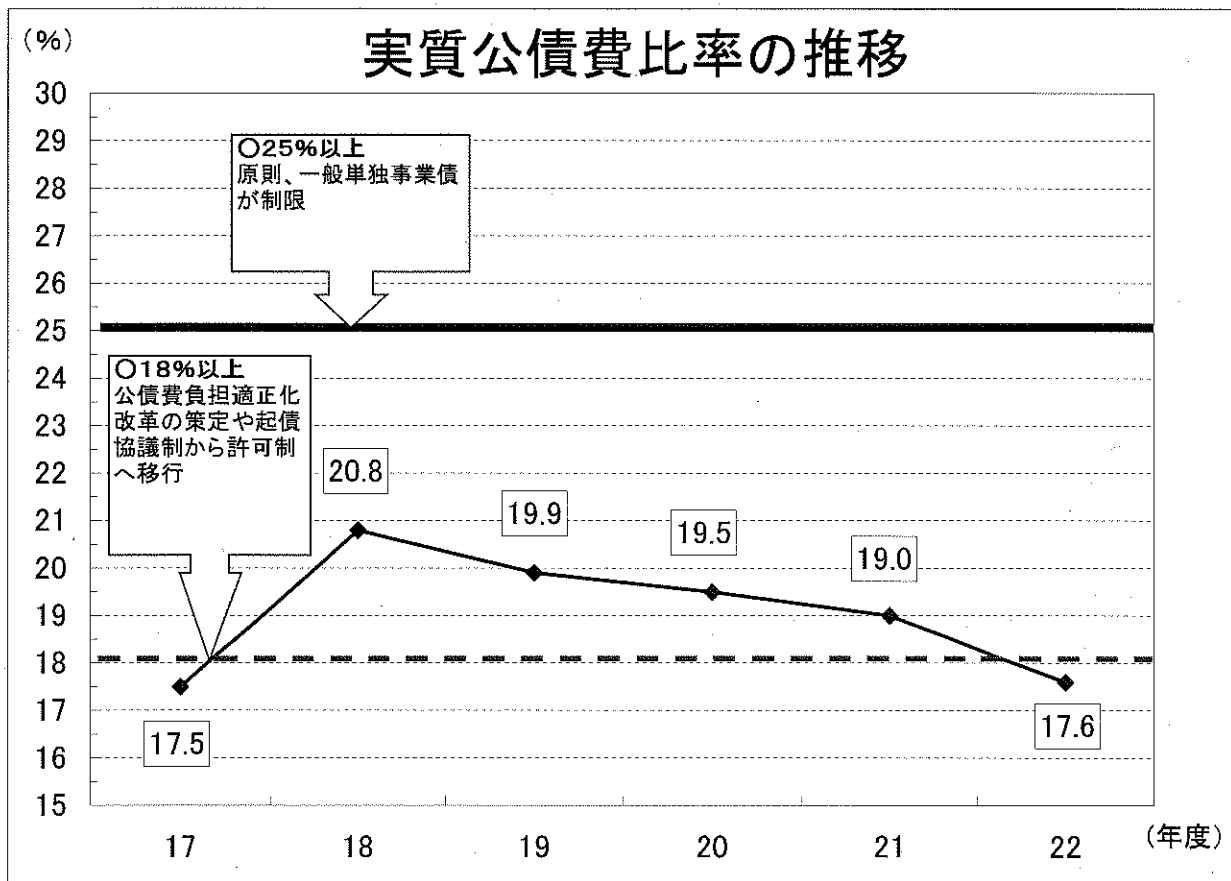
交付金可能額:600,000千円(～平成27年度)

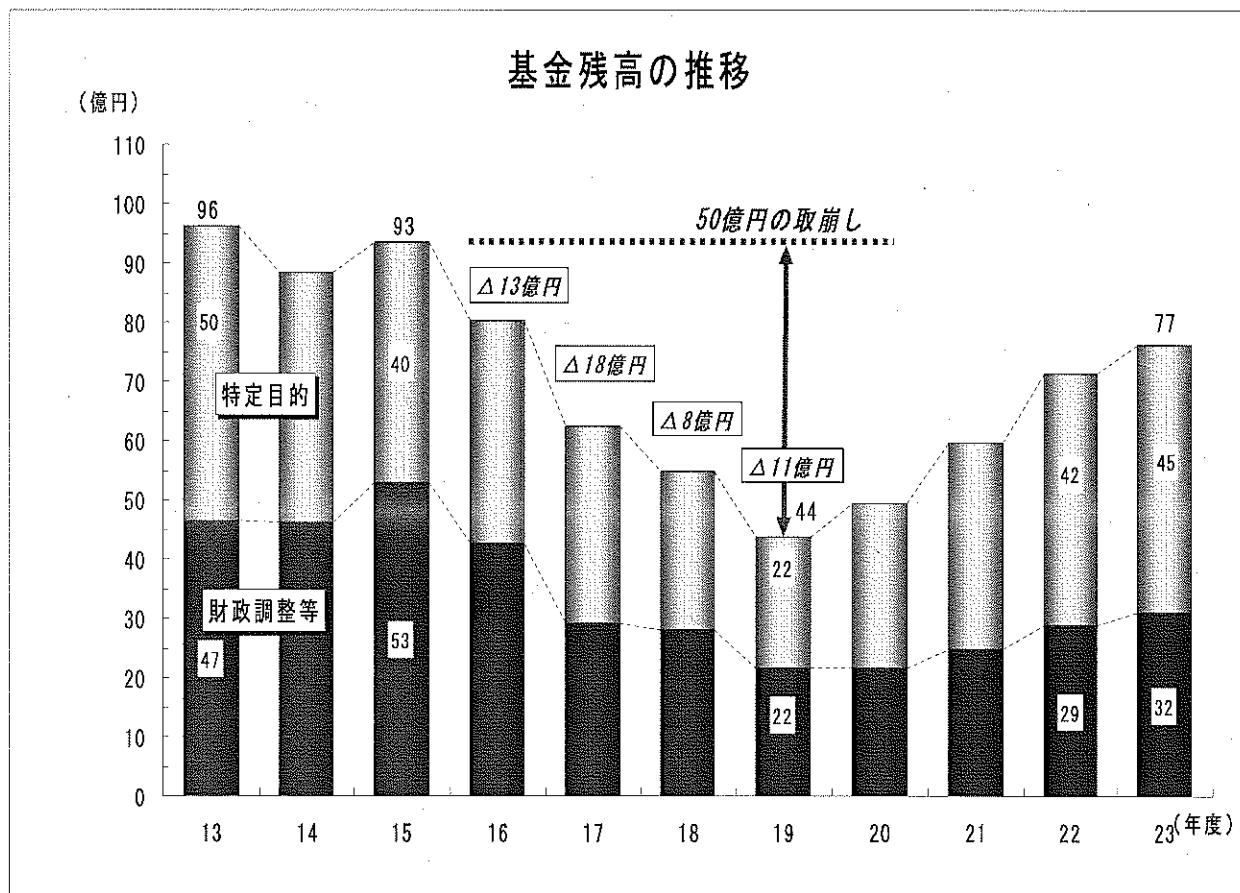
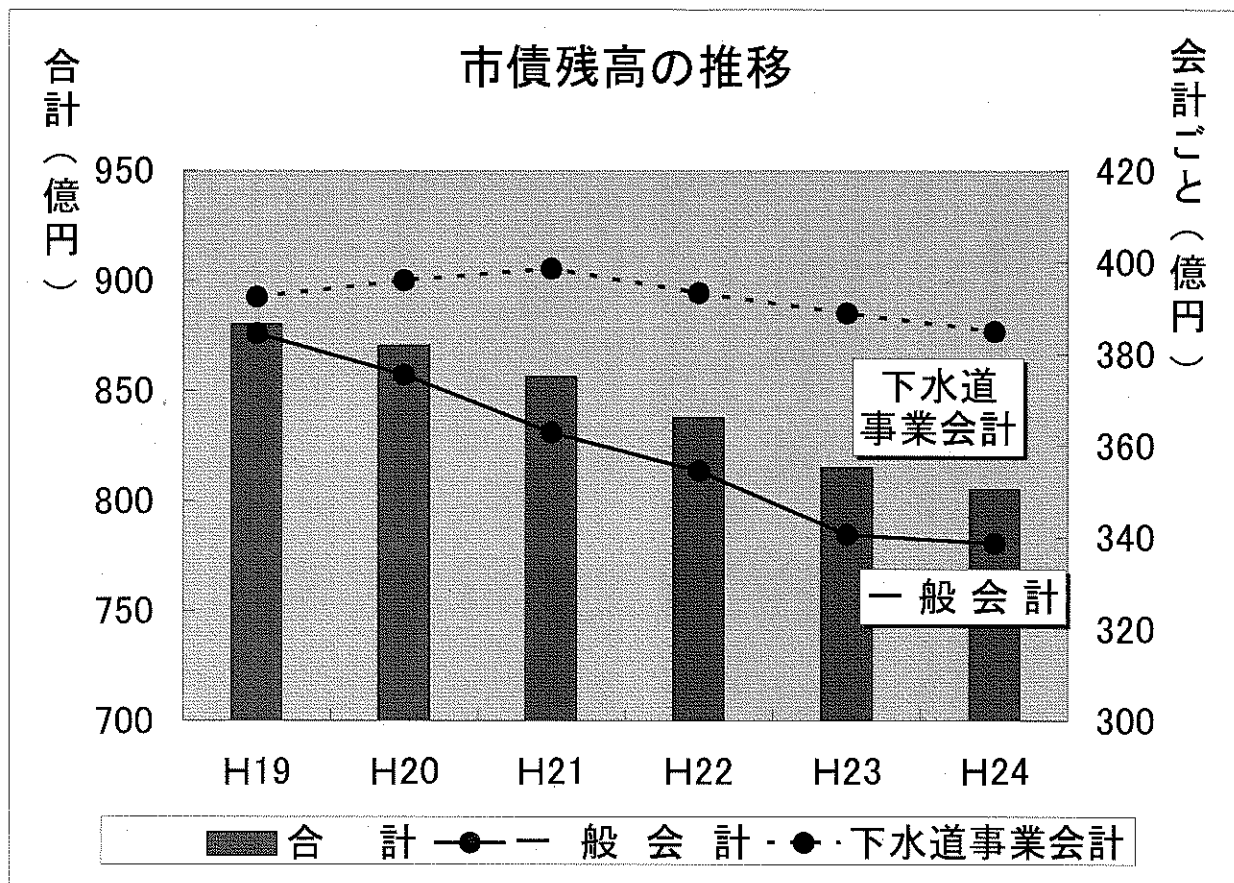
(単位:千円)

平成18年度	648,815
平成19年度	991,840
平成20年度	1,107,890
平成21年度	1,436,685
平成22年度	1,168,900
平成23年度	1,052,350
平成24年度	930,790
合 計	7,337,270

○財政指標等

(1) 財政指標の推移





(2) 平成24年度における財政指標等

市債残高

単位:千円

	22年度末 残高	23年度末 残高見込額	24年度			24年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計	35,444,704	34,058,902	3,672,000	3,861,527	-189,527	33,869,375
国保直診特別会計	318,298	307,499	0	47,079	-47,079	260,420
介護サービス特別会計	28,081	25,235	0	2,894	-2,894	22,341
簡易水道特別会計	1,188,241	1,134,530	87,800	79,376	8,424	1,142,954
特別会計 計	1,534,620	1,467,264	87,800	129,349	-41,549	1,425,715
水道事業会計	7,462,318	7,082,475	109,000	462,315	-353,315	6,729,160
下水道事業会計	39,328,687	38,874,311	1,544,000	1,915,412	-371,412	38,502,899
公営企業会計 計	46,791,005	45,956,786	1,653,000	2,377,727	-724,727	45,232,059
合 計	83,770,329	81,482,952	5,412,800	6,368,603	-955,803	80,527,149

※23年度末残高見込額及び24年度起債見込額は、23年度の繰越事業にかかる起債見込額を加減算して算出しています。

基金残高

単位:千円

一般会計分	22年度末 残高	23年度末 残高見込額	24年度末 残高見込額
財政調整基金	2,234,474	2,500,909	2,500,909
減債基金	670,077	672,006	672,006
職員退職手当基金	409,852	703,679	1,022,015
まちづくり基金	2,037,227	2,043,094	2,043,094
ふるさと応援基金	15,428	17,315	17,315
ふるさと創生基金	168,098	168,582	168,582
地域振興開発基金	117,453	121,441	116,441
過疎地域振興基金	269,153	275,632	278,499
その他特定目的基金	1,200,993	1,183,456	1,282,279
合 計	7,122,755	7,686,114	8,101,140

市民1人当たり

市債残高(一般会計)

474,042円

基金残高(一般会計)

113,385円

※合併当時(H17年度末)の金額

市債残高(一般会計)

557,523円

基金残高(一般会計)

84,730円

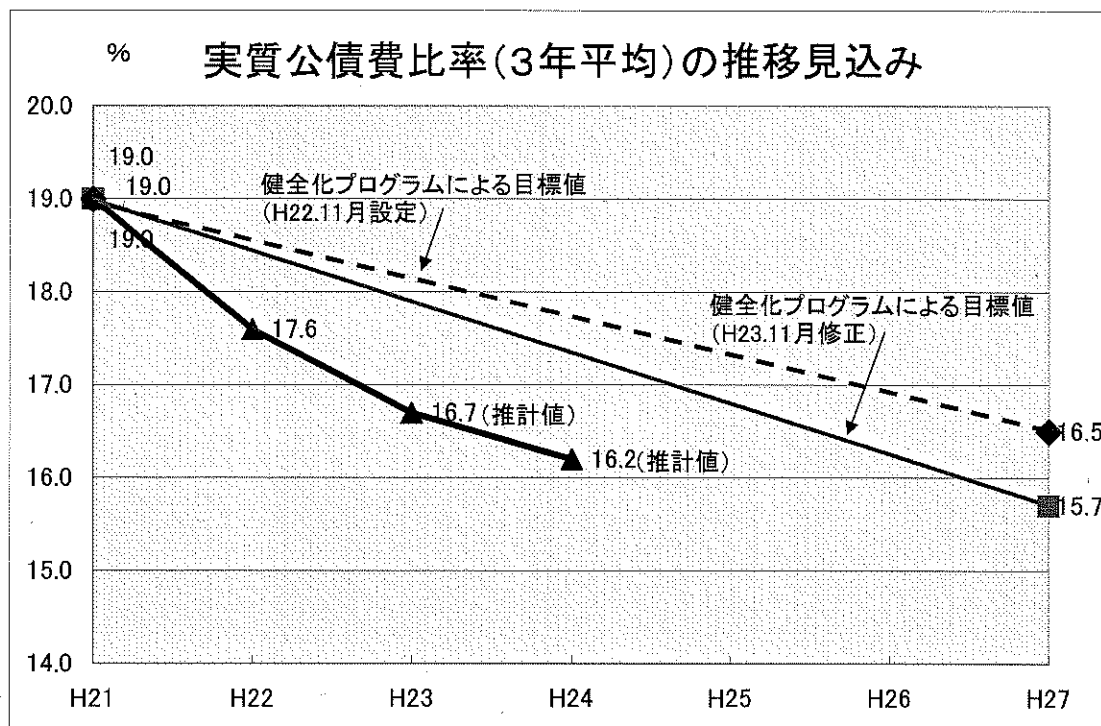
主な財政指標等

	22年度決算	23年度	24年度当初	備考
財政力指数	0.52	0.50	0.49	24見込み
市債依存度	11.1%	7.4%	9.1%	23・24見込み
実質公債費比率	17.6%	16.7%	16.2%	23・24見込み
将来負担比率	125.8%	114.6%	105.9%	23・24見込み

(3) 財政健全化プログラムにおける財政指標目標値の見直しと今後の推移見込み

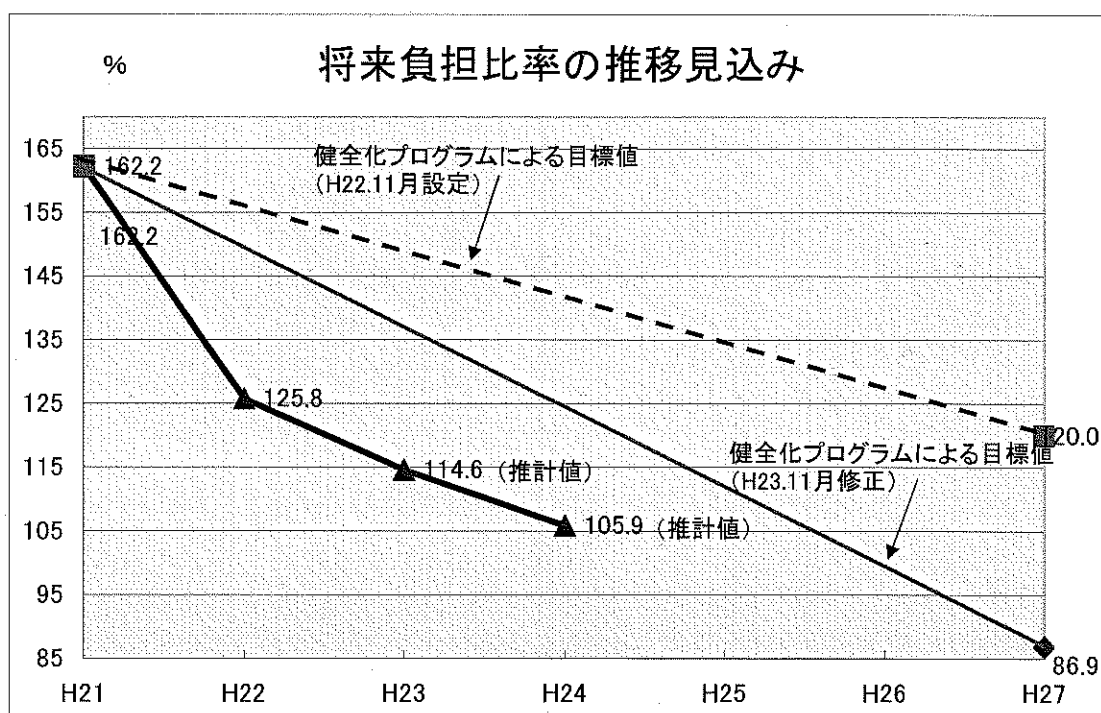
① 実質公債費比率(3年平均)

平成21年度 平成27年度
 19.0% → 15.7%
 (平成22年度) (当初目標)
 17.6% 16.5%



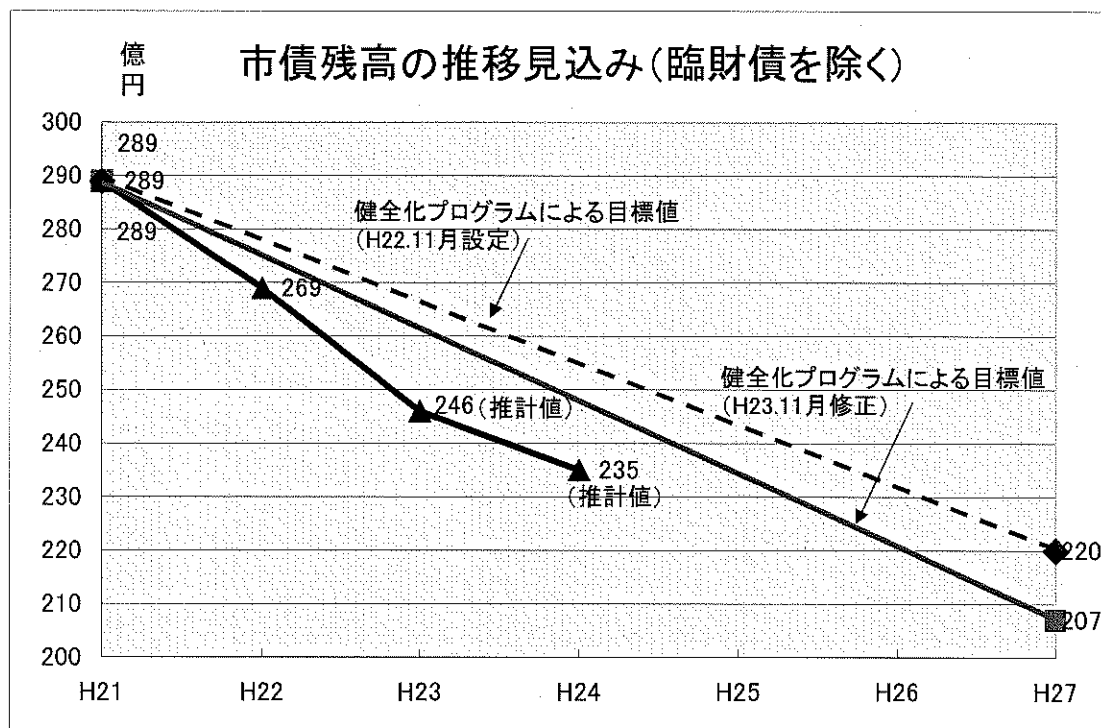
② 将来負担比率

平成21年度 平成27年度
 162.2% → 86.9%
 (平成22年度) (当初目標)
 125.8% 120.0%



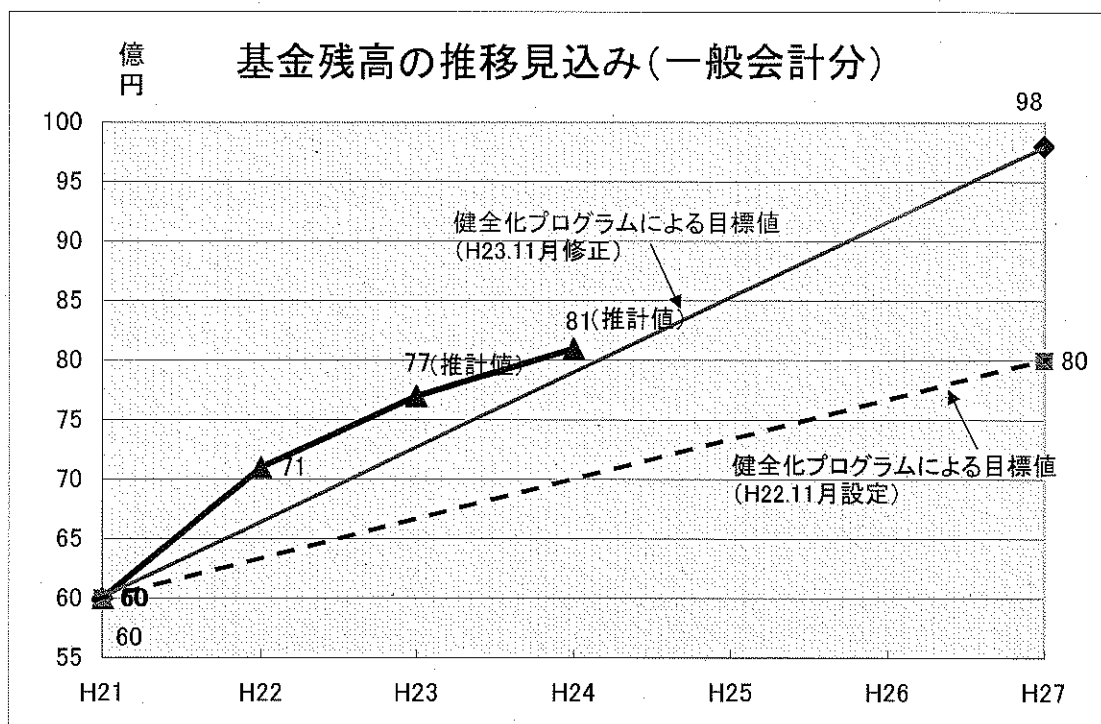
③市債残高(臨時財政対策債を除く)

平成21年度 289億円 → 平成27年度 207億円
 (平成22年度) 269億円 (当初目標) 220億円



④基金残高(一般会計に属する基金)

平成21年度 60億円 → 平成27年度 98億円
 (平成22年度) 71億円 (当初目標) 80億円



財政健全化プログラムの取り組み状況

○ 平成24年度当初予算における効果額 約1.9億円

○ 平成24年度当初予算において見直しを行った主な取り組み事項と効果額

財政健全化への主な取り組み	効果額 (千円)
不用資産の売却による財産収入の増	4,687
返還可能物件の整理による借地料の削減	697
最高電力抑制による庁舎の契約電力の削減	1,328
車両の7台減による維持管理費の削減	1,793
市報いなの他の広報誌との合冊による委託料の削減	713
公害対策の調査及び各種検査の内容見直しによる手数料の削減	793
ごみ収集・処理委託料の契約額の見直しによる削減	870
派遣職員の給与に、一部社協の介護保険事業を充てることによる社協補助金の削減	18,504
社協職員の配置転換による社協補助金の削減	2,125
社協正規職員の臨時職員化による社協補助金の削減	2,609
社協の結婚相談事業を、「出会いサポートセンター」に一本化すること等による、社協補助金の削減	4,353
子育て支援センター登録利用料の見直しによる諸収入の増	270
子育て支援センターの開所時間1H削減による賃金の削減	1,177
マンモグラフィの自己負担金200円増(2,200→2,400)による負担金収入の増	290
らせんCTの自己負担金200円増(2,400→2,600)による負担金収入の増	616
補助内容の見直しによる、商工会議所・商工会への補助金の削減(観光課事業含む)	3,940
高遠城址公園の振興公社への委託料の削減	2,248
本庁舎からの高遠城址公園へのシャトルバス有料化による使用料収入の増	250
デマンド監視システムによる公民館の電気料の削減	733
学童クラブ負担金の見直しによる諸収入の増	500
水道事業会計への繰出基準の見直しによる補助金の削減	6,833
生活雑排水収集・運搬処理業務委託の見直しによる委託料の削減	1,973
鍼灸治療所施設使用料の単価500円増等による使用料収入の増	1,508